事業の基本情報

14 1 1/2							
478	融資	資対策事業					
01-070	102-	-12 融資效	†策に要する	る経費		担当部課	経済部産業振興課
						係名	経営支援係
						新規・継続	継続
					事業分類	自治事務 (任意)	
						事業体制	補助金(直接)
特になし	_				事業期間	毎年度	
						08働きがいも経済成長も	
つくば市融資あっせん審査会条例、つくば市中小企業 根拠法令等 事業資金融資あっせん規則等						SDGs	
	478 01-070 特になし	478 融資 01-070102- 特になし	478 融資対策事業 01-070102-12 融資文 特になし つくば市融資あっせん	478 融資対策事業 01-070102-12 融資対策に要する は	478 融資対策事業 01-070102-12 融資対策に要する経費 特になし つくば市融資あっせん審査会条例、つくば	478 融資対策事業 01-070102-12 融資対策に要する経費 特になし つくば市融資あっせん審査会条例、つくば市中小企業	478 融資対策事業 01-070102-12 融資対策に要する経費 担当部課係名 新規・継続事業分類事業体制特になし 事業体制 つくば市融資あっせん審査会条例、つくば市中小企業のよりでは またの

事業の概要

対象	市内中小企業者等
目的	市内の中小企業者に対し、事業資金の融資あっせん及びこれに係る補助等を行うことにより、中小企業の 金融の円滑化を図り、経営基盤の安定・強化に努める。
概要 (取組内容)	・融資あっせん審査会を開催し、自治金融利用者のための融資あっせんを行う。 ・茨城県信用保証協会への信用保証料分の補助、自治金融利用者への利子補給を行う。 ・台風等の災害対策融資に対する保証料補助や利子補給を行う。 ・創業支援融資に係る補助金の交付を行う。

コストの推移

		· 1 III I						1
項目				令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	予算額			143, 831	142, 900	139, 578	157, 481	157, 481
事	決算	草額	(千円)	92, 603	105, 748	124, 962	0	0
業	内訳	一般財源	(千円)	36, 944	45, 403	57, 102	0	0
費		国庫、県支出金、地方債	(千円)	1,658	1, 344	859	0	0
	п/	その他	(千円)	54, 001	59, 001	67,001	0	0
	人作	‡費計	(千円)	7, 139	10, 434	10, 347	10, 347	10, 347
人		正職員従事割合	(人)	1.00	1. 50	1. 50	1. 50	1.50
件費	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	138. 00	75. 00	54. 00	54. 00	54.00
具	11/\	会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

	指標名	自治金融の融資あ	っせん件数(年間)	((件)	活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0
1	実 績	210. 0	102. 0	174. 0	221.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

	指標名	自治金融の融資実	行総額 (年間)		(千円)	活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度		R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
2	実 績	1, 091, 800. 0	616, 000. 0	986, 700. 0	1, 219, 020. 0		0.0	0.0
	指標の 概要							
	指標名	自治金融の融資実	行時の保証料補助	金の総額 (年間)	(円)	活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度		R06年度
3	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
3	実 績	27, 880, 293. 0	6, 198, 780. 0	22, 528, 291. 0	31, 974, 163. 0		0.0	0.0
	指標の 概要							
	指標名	自治金融の融資実	行時の利子補給額	円)	活動結果指標		
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度		R06年度
4	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
4	実 績	28, 559, 621. 0	24, 432, 352. 0	17, 652, 077. 0	19, 149, 361. 0		0.0	0.0
	指標の 概要							
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度		R06年度
5	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
5	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
	指標の 概要							

<u> </u>	サポッル木 C M DB							
前年度の課題への対応		自治金利用者が制度を正しく理解できるように、金融機関に対し制度に関する資料を配布し、融資実行時に制度の説明を行うよう改めて依頼した。利用者にとってタイトな利子補給金事務のスケジュールを緩和するために、交付申請・変更届の電子申請を取り入れた。						
成果		・毎月融資あっせん審査会を開催し融資あっせんを行うとともに、自治金融利用者へ利子補給及び信用保証料補助を行うことにより、中小企業の金融の円滑化を図り、事業基盤の安定に寄与することができた。 ・創業支援融資に係る補助金の交付を行うことにより、創業初期の資金繰りの安定しない事業者に支援を行うことができた。						
課	業務	・つくば市中小企業事業資金融資利子補給金交付事務取扱規則に分かりにくい表現等があるので、改善する必要がある。						
題	組織、予算等							
란	女善目標	・つくば市中小企業事業資金融資利子補給金交付事務取扱規則における表現方法等について、見直しを検討する。						

評価

<u> </u>		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性	継続
理由	

事業の基本情報

17人2年111人									
事務事業名	483	3	企	業立地推進	事業				
予算科目	01-0	070	102	-15 企業部	秀致推進に要	要する経費		担当部課	経済部産業振興課
市長公約	109	9-1		110				係名	企業立地推進係
								新規・継続	継続
戦略プラン			事業分類	自治事務 (任意)					
								事業体制	職員のみ
個別計画	つくば市産業戦略							事業期間	毎年度
									08働きがいも経済成長も
	工場立地法、地域未来投資促進法、つくば市産業活性							ana	09産業と技術革新の基盤をつくろう
根拠法令等	化促.	化促進条例、つくば市企業立地促進補助金						SDGs	

事業の概要

于未 ^少 院女	
対象	市内外企業等
目的	新たな企業の誘致と立地企業の定着化及び事業規模拡張を促進し、産業の活性化と雇用の拡大を図ることで、市内の経済活性化、税収の増加を図る。
概要 (取組内容)	・市工業団地企業連絡協議会の運営を行う。 ・新たな企業の立地につなげるため、企業誘致活動を推進するとともに、産業用地情報を収集する。 ・企業の操業環境を把握し、企業活動の円滑化を支援するため、立地企業への訪問等を実施する。

コストの推移

		·> 1E I/						
項目				令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	予算額			136, 756	69, 951	45, 482	9, 823	8, 023
事	決算	草額	(千円)	134, 256	45, 265	14, 333	0	0
業		一般財源	(千円)	2, 507	2, 240	4, 333	0	0
費	内訳	国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	II/	その他	(千円)	131, 749	43, 025	10,000	0	0
	人作	‡費計	(千円)	7, 134	7, 126	7,006	7, 006	7, 006
人		正職員従事割合	(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
件費	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	136. 00	120.00	80.00	80.00	80.00
月	11/\	会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	産業戦略会議

111	1日/次 × 21年/3										
	指標名	原名 工業団地への企業立地件数 (社)									
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度				
4	目標値	160. 0	160.0	190. 0	190. 0	190. 0	190. 0				
1	実 績	164. 0	189. 0	196. 0	195. 0	0.0	0.0				
	指標の 概要										

	指標名	産業活性化奨励金	の交付件数	件)	活動結果指標							
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度					
$ _{2}$	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
2	実 績	3. 0	3.0	2. 0	1. 0	0.0	0.0					
	指標の 概要	※産業活性化促進	※産業活性化促進条例の失効により令和4年度で奨励金の交付が終了となる。									
	指標名	産業活性化奨励金	による新規雇用者	数	(人)	成果指標					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度					
3	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
3	実 績	62. 0	189. 0	61. 0	17. 0	0.0	0.0					
	指標の 概要	産業活性化奨励金の交付によって新たに雇用された従業員数 ※産業活性化促進条例の失効により令和4年度で奨励金の交付が終了となる。										
	指標名	工業団地企業連絡	協議会加入団地数	団地)	成果指標							
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度					
1	目標値	7.0	7.0	7. 0	7. 0	7.0	7.0					
4	実 績	6. 0	6.0	6. 0	6. 0	0.0	0.0					
	指標の 概要	工業団地企業連絡協議会に加入する工業団地数(市内工業団地数:9団地、協議会結成団地数:8団地)										
	指標名	新規立地希望者·	市内移転希望者へ	のフォローアップ	支援件数(件)	成果指標					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度					
_	目標値	0.0	0.0	3. 0	6. 0	10.0	15. 0					
5	実 績	0.0	0.0	5. 0	12.0	0.0	0.0					
	指標の 概要	件数は累計とする	0									

<u> </u>	ず未が放木とMB							
前年度の課題への対応		県と連携し立地企業を訪問することで企業の事業課題等を把握し、関係団体等と情報共有を図ることができた。						
成果		・「つくば市企業立地促進補助金」を創設し、企業誘致の推進を図ることができた。 ・市工業団地企業連絡協議会の総会・役員会を開催し、会員企業との情報共有を図ることができた。 ・県や宅建協会と連携しながら、産業用地情報を収集し、市内への立地を希望する事業者に対し用地の情報を提供することができた。						
課題	業務	・市内立地企業が市外に拠点を移すことがないように、フォローアップ訪問を継続し企業のニーズに対応していく必要がある。・企業誘致の推進を図るため、不足する市内の産業用地の創設等を検討していく必要がある。						
	組織、予算等							
改善目標		・引き続き、市内立地企業へのフォローアップ訪問を実施することで、企業ニーズを把握し、県や庁内関係部署等と情報共有を図っていく。 ・庁内関係部署と連携し、不足する産業用地を創設するための検討を行う。						

評価

H 1 IIII		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性	継続
理由	

事業の基本情報

1 7/4 · = 1 11/16								
事務事業名	486 ブランド推進事業							
予算科目	01-0701	02-16	物産品	振興に要す	-る経費		担当部課	経済部産業振興課
市長公約	111 112-1						係名	産業創出支援係
							新規·継続	継続
戦略プラン							事業分類	自治事務(任意)
							事業体制	職員のみ
個別計画	つくば市産業戦略					事業期間	毎年度	
							08働きがいも経済成長も	
	特になし	,					ana	09産業と技術革新の基盤をつくろう
根拠法令等						SDGs		

事業の概要

対象	市内物産事業者等
目的	市内の優れた物産品等をブランド化し、販路拡大やイメージアップを図る。
概要 (取組内容)	・市内物産品等の普及促進のため、認証制度によりブランド化を行う。・市内物産品等の魅力向上のため、物産品等の改良、新規開発等を支援する。

コストの推移

	- 2 · 1 · 2 1 正 9									
項目				令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	予算	算額	(千円)	1,727	2, 446	2,884	2, 956	2, 956		
事	決算額		(千円)	984	1, 406	2, 370	0	0		
業	内訳	一般財源	(千円)	957	1, 388	2, 348	0	0		
費		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0		
		その他	(千円)	27	18	22	0	0		
	人作	 貴計	(千円)	6, 100	5, 015	7,008	7, 043	7, 043		
人		正職員従事割合	(人)	0.85	0.70	1.00	1.00	1.00		
件費	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	130.00	95. 00	81.00	95. 00	95. 00		
	п/\	会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無		

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	つくばコレクション評価懇話会
評価、検証	産業戦略会議

1	指標名	市内物産品のPR・販売出展イベント数 (件)							
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度		
	目標値	34. 0	35. 0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実 績	12. 0	0.0	1.0	8.0	0.0	0.0		
	指標の 概要	物産会物産品、つ							

	指標名	つくば市認定制度の認定件数 (件) 活動結果指								
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度			
2	目標値	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0			
	実 績	7.0	13. 0	15. 0	8. 0	0.0	0.0			
	指標の 概要	つくばコレクショ	ンの認定件数							
	指標名				()				
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度			
3	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
3	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	指標の 概要									
	指標名				()				
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度			
4	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	指標の 概要									
	指標名				()				
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度			
5	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
5	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	指標の 概要									

前年度の課題への対応		コロナ禍で物産品イベントの開催が縮小傾向であったため、市内ショッピングセンターで開催した創業啓発イベントへ出店することで、つくばコレクション認定事業者のPR及び販路拡大を図った。また、庁内他部署のイベント開催時には市内物産品の積極的活用を促した。	
成果		・市内物産品等をつくばコレクションとして認証することにより、物産品等のPR及び販路拡大につなげることができた。 ・物産品イベント等へ出店することで、物産品のPR及び販路拡大につなげることができた。 ・乾杯条例推進を目的とした、地酒のPRイベントを推進し、認知度の向上へつなげた。	
課	これまで出店依頼のあった物産品イベントには概ね出店してきたが、効果が得られている 業務		
組織、予算等			
改善目標		コロナ禍で縮小傾向にあった物産品イベントについて、出店依頼の増加が予想されることから、出店事業者にとって効果的なPRや販売促進につながるよう、個々のイベント出店について精査を行う。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取組むことが必要と判断される。

方向性	継続

理由	

事業の基本情報

1.76.577.1.1	14 1 1/4								
事務事業名	030 商工業振興事業								
予算科目	01-0	01-070102-11 商工業振興に要する経費					担当部課	経済部産業振興課	
市長公約	85-1 105-2 108				係名	経営支援係			
	Ⅰ-2 5 3 空き店舗等の利活用の推進				新規・継続	継続			
戦略プラン								事業分類	自治事務 (任意)
								事業体制	一部委託
個別計画								事業期間	毎年度
									08働きがいも経済成長も
	商工	会注	他	権限委譲4	 :法			ana	09産業と技術革新の基盤をつくろう
根拠法令等	つく	つくば市既存商店街等空き店舗活用補助金交付要綱			SDGs				

事業の概要

対象	市内中小企業者等
目的	社会環境や商業環境の変化、消費者ニーズの多様化を把握し、市内事業者に寄り添った施策を展開することで、市内事業者の経営基盤の安定・強化を図る。
概要 (取組内容)	・所管法令や権限移譲事務に基づく事務を実施する。 ・地域経済の活性化を図るため、市商工会への事業補助金や既存商店街等の活性化を目的とした補助金を 交付する。 ・市内業者が長年の経営を通して培ってきた経営資源を次世代に繋げるため、事業承継支援を行う。

コストの推移

	2.1.2.1ED							
項目				令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
予算額		(千円)	36, 670	33, 485	36, 445	36, 359	36, 359	
事	事決算額		(千円)	25, 754	33, 873	33, 789	0	0
業		一般財源	(千円)	25, 718	33, 825	33, 762	0	0
費	内訳	国庫、県支出金、地方債	(千円)	33	45	24	0	0
	II/	その他	(千円)	3	3	3	0	0
	人件費計		(千円)	6, 425	6, 188	9, 666	9, 666	9, 666
人		正職員従事割合	(人)	0. 90	0.90	1. 40	1. 40	1.40
件費	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	124. 00	15. 00	54. 00	54. 00	54.00
具	II/	会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

# 左 珊瑚	_
共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	経営資源承継プロジェクトに係るアンケート
評価、検証	産業戦略会議

	指標名	既存商店街等空き	既存商店街等空き店舗活用補助金交付決定数 (件) 活動結果						
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度		
1	目標値	3. 0	3.0	3. 0	7. 0	4.0	4.0		
1	実 績	3.0	2.0	5. 0	5. 0	0.0	0.0		
	指標の 概要		⑤空き家・空き店 費補助と賃料補助		推進)補助金交付	要綱に基づき、交	付決定した件数		

	指標名	商工会会員数			(会員)	活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
2	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 績	3, 197. 0	3, 200. 0	3, 226. 0	3, 232. 0	0.0	0.0
	指標の 概要	商工会会員数は、	商工会が会員増加	にに向けた働きかり	けを行うため、市る	として目標設定は行	うわない。
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
3	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
4	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	実 績	0.0	0.0	0. 0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
5	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

<u> </u>	K V / MA/N (
前年度の課題への対応		「茨城県事業承継・引継ぎ支援センター」や市の経営支援ワンストップ窓口との連携方法について手順を 整理し、事業承継支援を行うことができた。
成果		・市商工会への補助金や既存商店街等空き店舗活用補助金を交付することで、地域経済の振興に寄与することができた。 ・「茨城県事業承継・引継ぎ支援センター」と連携して事業承継希望者を対象とした個別相談会を実施し、相談者に寄り添った支援を行うことができた。
課	業務	経営資源承継プロジェクトに係るアンケートの回答率が低かったため、改善する必要がある。
題	組織、予算等	
改善目標		経営資源承継プロジェクトに係るアンケート手法の見直しを行い回答率の向上を図る。

評価

<u> </u>		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	5	戦略プラン等に掲げられた市の重点事業であり、優先的に取組む必要性が高い。

方向性	継続
	_
理由	

事業の基本情報

1.76.27.1.1	ET III IK								
事務事業名	475 商工総務事業								
予算科目	01-0	070	101	-11 商工事	務に要する	る経費		担当部課	経済部産業振興課
市長公約								係名	経営支援係、企業立地推進係
	II -6	2	3	植樹活動	の支援			新規・継続	継続
戦略プラン								事業分類	自治事務(任意)
								事業体制	職員のみ
個別計画	_							事業期間	毎年度
1回方1百1 四									08働きがいも経済成長も
	_							an a	
根拠法令等								SDGs	

事業の概要

1 /1 - 100	
対象	市内中小企業者等
目的	市内商工業者の指導的立場である「つくば市商工会」との連携を密にすることで、中小企業の経営基盤の安定・強化を図り、地域振興に寄与する。
概要 (取組内容)	・商工行政の総合調整を図るため、市商工会と産業振興連絡会等を開催し意見交換や情報共有等を行う。 ・砂利採取法及び採石法に基づき、適切に事務処理を行う。また、採石法に基づく採石計画に記載されている緑化事業の一環として、宝篋山ふるさとの山づくり事業(植樹事業)を実施し、宝篋山の採石場跡地の早期緑化を目指す。

コストの推移

項目			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
	予算額			40	18	16	3, 853	8, 301
事	事 決算額		(千円)	0	7	4	0	0
業費		一般財源	(千円)	0	7	4	0	0
費	内訳	国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	II/\	その他	(千円)	0	0	0	0	0
	人作	 貴計	(千円)	680	684	681	681	681
人		正職員従事割合	(人)	0. 10	0.10	0. 10	0. 10	0. 10
件費	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
月月	11/	会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	宝篋山ふるさとの山づくり懇談会
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

	TE IVI JED									
	指標名	宝篋山ふるさとの	山づくり植樹祭で	(本)	活動結果指標					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度			
	目標値	400.0	0.0	150. 0	0.0	400.0	0.0			
1	実 績	420.0	0.0	170. 0	0.0	0.0	0.0			
	指標の 概要	(Ⅱ-6-②自発的	な保全活動の推進)宝篋山ふるさと	の山づくり事業で	各年実施する植樹祭				

	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
2	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
3	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
$ _4$	目標値	0.0	0.0	0.0	0. 0	0.0	0.0
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
5	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

<u> </u>	* VIXIN	- HIVA
前年度の課題への対応		・ふるさとの山づくり計画に基づき、地元代表者や事業者等で構成する懇談会を開催することにより、緑 化計画を推進することができた。
	成果	・産業振興連絡会を通じて、市及び商工会の事業について情報共有を行うことにより、連携を密にして事業を行うことができた。(産業振興連絡会の開催:9回) ・砂利採取法及び採石法に基づき、適切に事務処理を行うことができた。また、ふるさとの山づくり懇談会を開催し、令和5年度開催予定の植樹祭について協議することができた。
課	業務	
題	組織、予算等	
Ç	女善目標	

評価

<u> </u>		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	5	戦略プラン等に掲げられた市の重点事業であり、優先的に取組む必要性が高い。

方向性	継続
	_
理由	

事業の基本情報

<u> </u>	C S E T III IK								
事務事業名	474	74 雇用促進対策事業							
予算科目	01-050	102	-11 雇用仍	進対策に要	要する経費		担当部課	経済部産業振興課	
市長公約							係名	企業立地推進係	
	IV-2 1	2	企業の人	材確保と就	労支援		新規・継続	継続	
戦略プラン							事業分類	自治事務(任意)	
							事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市	7産	業戦略			事業期間	毎年度		
							08働きがいも経済成長も		
	雇用機会	` 均	等法			an a	10人や国の不平等をなくそう		
根拠法令等							SDGs		

事業の概要

1.70.00	
対象	市民、市内企業等
目的	ハローワークや関係機関と連携し、就労支援を行う。また、就労支援を通し、企業の人材確保につなげ、 健全な経営を促進する。※令和4年度から「473若者地域定着加速化事業」の規模を縮小し統合
概要 (取組内容)	・多様な人材の就労機会を創出するため、つくば市ふるさとハローワークに3名の会計年度任用職員を配置し、職業相談や職業紹介の補助及び雇用制度や職業情報の周知等を行う。 ・市内に就職を希望する求職者を対象にした、就活イベントを開催することで、市内企業とのマッチングの場を提供し、雇用の促進を図る。

コストの推移

		- 2 1 正 1 / 2						
項目				令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	予算額			4, 685	5, 088	8, 142	7, 142	8, 042
事	決算	算額	(千円)	3, 761	3, 821	7, 162	0	0
業		一般財源	(千円)	3, 738	3, 799	7, 139	0	0
費	内訳	国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	п/	その他	(千円)	23	22	23	0	0
	人作	 貴計	(千円)	3, 567	3, 539	7,006	7, 006	7, 006
人		正職員従事割合	(人)	0. 50	0. 50	1.00	1.00	1.00
件費	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	68. 00	50.00	80.00	80.00	80.00
貝	I)\	会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	就職フェア、元気いばらき就職面接会、保育施設見学ツアー
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	産業戦略会議

1 1 1	11/12 0/11/19										
	指標名	ふるさとハローワークにおける就職相談件数 (件)									
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度				
1	目標値	10, 000. 0	10, 000. 0	10, 000. 0	10,000.0	10, 000. 0	10, 000. 0				
1	実 績	6, 344. 0	6, 153. 0	7, 004. 0	6, 778. 0	0.0	0.0				
	指標の 概要										

	指標名	ふるさとハローワ	ークでの就職者数		((人)	成果指標				
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度				
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
2	実 績	719. 0	525. 0	565. 0	572. 0	0.0	0.0				
	指標の 概要	(IV-2-①地域産業人材の確保・定着の推進) ※運営はハローワーク土浦が行っているため目標値は設定 していない。									
	指標名	就活支援イベント	の参加者数		((人)	成果指標				
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度				
	目標値	0.0	0.0	0.0	90. 0	95. 0	100.0				
3	実 績	0.0	0.0	0.0	43.0	0.0	0.0				
	指標の 概要	(IV-2-①地域産業人材の確保・定着の推進) ※令和4年度から「473若者地域定着加速化事業」の規模を 縮小して実施									
	指標名	就活支援イベント	実施後の内定者数	((人)	成果指標					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度				
1	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
4	実 績	0.0	0.0	0.0	2. 0	0.0	0.0				
	指標の 概要	就活支援イベント後に内定が決定した人数(翌年度に就職活動を行う参加者が多いため、目標値は設定していない。)※令和4年度から「473若者地域定着加速化事業」の規模を縮小して実施									
	指標名	就活支援イベント	時のマッチング相	談件数	(件)	成果指標				
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度				
_	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
5	実 績	0.0	0.0	0.0	180. 0	0.0	0.0				
	指標の 概要					大きく影響されるた 見模を縮小して実施					

	サ							
前年度の課題への対応		・市HPや広報紙等を活用し、つくば市ふるさとハローワークや就活イベント等の周知を図った。 ・つくば市ふるさとハローワークの受変電設備(高圧ケーブル)を改修し、施設の安定運営を図った。						
成果		・つくば市ふるさとハローワークの適正な維持管理と運営により、求職者に対する雇用機会の増大に寄与することができた。 ・就活イベントについては、企業の採用力を高めるためのセミナーや就活支援イベント(就職フェア)を 開催することで、市内企業と求職者とのマッチングの機会を提供することができた。						
課	業務	・引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響等による離職者に、つくば市ふるさとハローワークの利用 促進や就活イベント等の周知を図る必要がある。 ・つくば市ふるさとハローワークの受変電設備や照明(LED化)を計画的に改修していく必要がある。						
題	組織、予算等							
改善目標		・引き続き、市HPや広報紙等を活用し、つくば市ふるさとハローワークや就活イベント等の周知を図る。 ・つくば市ふるさとハローワークの受変電設備や照明(LED化)を計画的に改修し省電力化につなげて いく。						

評価

<u> </u>				
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。		
進捗状況	4	度当初の計画通りに事業を実施することができた。		
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。		
優先度	5	戦略プラン等に掲げられた市の重点事業であり、優先的に取組む必要性が高い。		

方向性	継続
理由	

事業の基本情報

1.K - 25-111 K									
事務事業名	480 創業支援事業								
予算科目	01-070102-13 産業創出支援に要する経費							担当部課	経済部産業振興課
市長公約	10	08						係名	産業創出支援係
	IV-2	2	1	創業の支持	爰			新規・継続	継続
戦略プラン								事業分類	自治事務 (任意)
								事業体制	職員のみ
個別計画	つくば市創業支援等事業計画、つくば市産業戦略						事業期間	毎年度	
								08働きがいも経済成長も	
	産業競争力強化法 つくば市新規創業促進補助金交付要項						ana	09産業と技術革新の基盤をつくろう	
根拠法令等						丁 要項	SDGs		

事業の概要

対象	市内創業希望者等
目的	国から認定を受けた創業支援等事業計画に基づく創業支援施策の実施により、地域産業の活性化及び産業競争力の強化を図る。
概要 (取組内容)	・「産業競争力強化法」により国から認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づき、「創業支援ネットワーク会議」を構成する支援機関が一体となり、創業希望者にセミナーや相談事業などの創業支援施策を実施する。 ・市内での創業を促進するため、新規創業希望者の法人設立に係る費用に対して補助金を交付する。

コストの推移

	2 × 1 × 2 m /2									
項目				令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度		
	予算額		(千円)	4,060	4,006	6, 205	7, 110	7, 110		
事	決算額		(千円)	3, 350	4, 280	4, 216	0	0		
業	内訳	一般財源	(千円)	3, 350	4, 280	4, 216	0	0		
費		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0		
		その他	(千円)	0	0	0	0	0		
	人作	 	(千円)	6, 055	7, 068	10, 328	10, 631	10, 631		
人	,	正職員従事割合	(人)	0.85	1.00	1. 50	1. 50	1.50		
件費	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	112. 00	96.00	46. 00	170.00	170.00		
	II/C	会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無		

市民参加の取組状況

共有、理解	創業啓発セミナー
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	創業支援ネットワーク会議、産業戦略会議

7	71. 12						
	指標名	新規創業者数(年	間)		((件)	成果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	78. 0	79. 0	79. 0	79. 0	79. 0	79. 0
1	実 績	102. 0	124. 0	87. 0	120. 0	0.0	0.0
	指標の 概要	(IV-2-②地元企業 創業した件数	美等の新たなチャし	レンジの支援)特定	三創業支援機関から	支援を受け、当該	年度内に新たに

	指標名	証明書発行件数			(件)	成果指標					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度					
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
2	実 績	29. 0	38. 0	45. 0	47. 0	0.0	0.0					
	指標の 概要	特定創業支援機関	特定創業支援機関から支援を受けたことの証明書発行件数 (人数は年度重複があり不適)									
	指標名	補助金交付決定件	数(登録免許税)		(件)	成果指標					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度					
3	目標値	30.0	30.0	30.0	30.0	30. 0	30.0					
3	実 績	20.0	28. 0	41. 0	29. 0	0.0	0.0					
	指標の 概要	補助金交付要項に基づき、交付決定した件数										
	指標名				()						
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度					
4	目標値	0.0	0.0	0.0	0. 0	0.0	0.0					
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	指標の 概要											
	指標名				()						
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度					
5	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
5	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	指標の 概要											

THE PROPERTY OF THE PROPERTY O				
前年度の課題への対応		ネットワーク会議を開催し、各支援機関と支援対象分野について再度確認を行うとともに、対面だけでなくオンライン相談システムを活用した創業相談を実施したことで、創業希望者の利便性向上を図ることができた。		
成果		・創業啓発セミナーを開催し、専門家や創業経験者からのアドバイスや市のサポートメニューを案内することで参加者の創業意欲向上につなげることができた。 ・新規創業促進補助金(会社設立時の登録免許税及び定款認証手数料補助)を交付することで、新規創業希望者の創業を促進させることができた。		
課	業務	一部の支援機関が、創業支援等事業計画に記載された支援業務を実施していないことがあった。各支援機関の支援業務について再度確認し、ネットワークが一体となって創業支援を行う必要がある。		
題	組織、 予算等			
改善目標		各支援機関において、創業支援等事業計画の内容を再度確認するとともに、創業支援ネットワーク会議に おいても、各支援機関の支援業務を共有し、計画記載の支援業務を確実に実施できるようにする。		

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	5	戦略プラン等に掲げられた市の重点事業であり、優先的に取組む必要性が高い。

方向性	継続

理由	

事業の基本情報

事未*/坐行	<u> </u>	TA						
事務事業名	479 つくば産業創出支援事業							
予算科目	01-070102	01-070102-13 産業創出支援に要する経費					経済部産業振興課	
市長公約	105-1	106				係名	産業創出支援係	
	IV-2 2 3	産業創出の	の支援			新規・継続	継続	
戦略プラン	IV-2 2 4	2 4 技術開発の支援				事業分類	自治事務 (任意)	
						事業体制	一部委託	
個別計画	つくば市産業戦略					事業期間	毎年度	
							08働きがいも経済成長も	
	つくば市産業創出支援補助金交付要綱					ana	09産業と技術革新の基盤をつくろう	
根拠法令等	21			SDGs				

事業の概要

対象	市内中小企業者等
目的	市内企業のビジネスの成長に繋がる環境を構築する。
概要 (取組内容)	・市内企業等の技術革新や国内外の販路拡大等を促進させるため、資金の補助や情報発信、産業展示会への出展等の支援を行う。 ・市内企業等のイメージ向上や販路拡大を図るため、優れた商品やサービスの認定を行う。

コストの推移

		· 1 III I						
項目				令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
予算額		(千円)	18, 304	14, 052	11,676	12, 212	12, 212	
事 決算額		(千円)	9, 663	9, 470	7, 973	0	0	
業		一般財源	(千円)	9, 663	7, 829	7, 973	0	0
費	内訳	国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	п/	その他	(千円)	0	1, 641	0	0	0
	人件費計		(千円)	9, 233	7, 070	7, 153	7, 251	7, 251
人		正職員従事割合	(人)	1. 30	1.00	1.00	1.00	1.00
件費	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	160. 00	97.00	140.00	180.00	180.00
貝	I)\	会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	産業戦略会議

	指標名	補助金交付決定件	数		(件)	成果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
1	目標値	38. 0	23. 0	23. 0	23. 0	23. 0	23. 0
1	実 績	14. 0	11. 0	12. 0	11. 0	0.0	0.0
指標の 補助金交付要綱及び要項に基づき、交付決定した件数 概要 (令和5年3月現在)							

	指標名	技術開発クラブ会	員数		((会員)	成果指標			
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度			
2	目標値	265. 0	268. 0	271. 0	274. 0	277. 0	280. 0			
4	実 績	269. 0	272. 0	272. 0	281. 0	0.0	0.0			
	指標の 概要	(IV-2-②地元企業等の新たなチャレンジの支援)技術開発クラブの登録会員数(年度末時点) (令和5年3月現在)								
	指標名	認定制度の認定件	数		((件)				
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度			
3	目標値	0.0	0.0	10. 0	10.0	10.0	10.0			
3	実 績	0.0	23. 0	6. 0	9. 0	0.0	0.0			
	指標の 概要	つくばクオリティの認定件数								
	指標名				(()				
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度			
4	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	指標の 概要									
	指標名				(()				
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度			
_	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
5	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	指標の 概要									

前年度の課題への対応		・つくばクオリティ認定制度の認知度向上のため、市内ショッピングセンターにおける体験イベントや東京都産業交流展への出展を実施したことで、制度及び認定事業者の認知度向上が図ることができた。 ・ものづくり企業と研究者等との交流会をスタートアップパークで開催し、交流を図ることができた。
成果		・展示会出展支援補助金及び中小企業経営力強化促進補助金を交付することで、市内中小企業の事業拡大及び販路拡大につなげることができた。 ・つくば市発の優れた商品や役務(サービス)を「つくばクオリティ」として認定することで、認定品事業者のイメージ向上や製品等の販路拡大、販売促進につなげることができた。
課	業務	・交流会後のフォローアップの手法について検討が必要である。・つくばクオリティ認定制度について、ハイテク分野以外の申請を増やすことができるように制度周知が必要である。
題	組織、予算等	_
Ş	女善目標	・交流会参加者へ年度末に、交流会後の協業の状況について電子申請等によるアンケートを実施する。・つくばクオリティ認定制度について、イベント等でのさらなる周知を図る。

評価

<u> </u>		
市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	5	戦略プラン等に掲げられた市の重点事業であり、優先的に取組む必要性が高い。

77 P1 III	
方向性	継続
理由	